

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要
						当初	当初						
						最終	最終						
防災ダム事業 (防災ため池工事)	501	大沢池地区	津市	<p>【全体事業概要】 (大沢池) 堤体工1ヶ所 余水吐工1ヶ所 取水施設工2ヶ所 (嘉間池) 堤体工1ヶ所 余水吐工1ヶ所 取水施設工1ヶ所</p>	S63	H11	1,482	<p>直接効果 【費用対効果分析】 計画時1.45 現時点1.29 【定量化できない効果】 心理的効果(安心)の発揮 【施設の管理状況】 適切に管理 間接的効果 特にありません</p>	<p>事業として生き物調査等は行っていませんが、アンケート結果からも、環境に大きく影響は与えていません。</p>	<p>道路網の整備もあり、周辺里山の宅地化が進行。地区内の農地は、比較的よく保全されています。</p>	<p>洪水被害を未然に防止するという目的に対する事業効果は発揮しています。従来からの農業用水利用者からは、農業用水に対する懸念、不満が一部にあります。</p>	<p>・かんがい排水受益者(主に上流)と災害被害防止受益者(主に下流)に対して、事業計画時点で、事業の目的等を十分理解いただき、意見を聞く必要がある。 ・農地及び農業用施設の維持管理が負担となっており、10年後に農業を継続していけるかが課題。</p>	<p>課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。ただし、今後は、総合行政の観点から、同一流域内で行われる河川事業など、関連する他事業の進捗状況についても、併せて説明を求めるものである。</p>
				H14		1,527	<p>【事業目的】 本事業は、農業用ため池の改修を通じてため池に洪水調整機能を賦与し、主に農地、農業用施設および農作物等の農業関係被害を未然に防止することを目的とします。</p>						

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要
						当初	当初						
						最終	最終						
湛水防除事業	502	伊曽島北部地区	桑名市(長島町)	<p>【全体事業概要】 (葭ヶ須排水機場) 機械工(ポンプ)1台 機場工1ヶ所 樋管工57m (大島排水機場) 機械工(ポンプ)1台 機場工1ヶ所 樋管工339m (排水路工)766m (排水管理施設工)一式</p>	H2	H14	3,385	<p>直接効果 【費用対効果分析】 計画時1.20 現時点1.14 【定量化できない効果】 心理的効果(安心)の発揮 【施設の管理状況】 適切に管理 間接的効果 施設の整備によりゴミを捨てる人が減ったり、増えたりしました。</p>	<p>事業として生き物調査等はありませんが、アンケート結果からも、環境に大きく影響は与えていません。しかし、舟溜等への影響は若干あります。</p>	<p>道路網の整備もあり、宅地化の進行や、レジャー施設が拡大しています。地区内の農地は、大消費地に近く農業生産は活発です。近年続いている地盤沈下は鈍化傾向です。</p>	<p>洪水被害を未然に防止するという目的に対する事業効果は発揮していると概ね評価しています。</p>	<p>・近年ゲリラ的集中豪雨の増加 ・ポンプ場周辺環境への影響発生 ・周辺住民への説明責任と意見交換が必要</p>	<p>課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。</p>
				H14		3,266	<p>【事業目的】 本事業は、排水条件が悪化した地域を対象に排水施設の再整備を図る事業であり、湛水被害の発生を未然に防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることを目的とします。</p>						

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要
						当初	当初						
						最終	最終						
ほ場整備事業	503	機殿地区	松阪市	<p>【全体事業概要】</p> 区画整理 164.6ha 道路工 16.9km 用水路工 25.6km 排水路工 16.6km 近代化施設用地整備 1箇所(A=1ha) 農業集落道 2.2km	H2	H13	2,660	<p>【直接的効果】</p> 整備により大型機械による効率的な営農、田畑輪換による転作が可能となり、用水のバイブライニング等により維持管理の省力化、担い手への農地集積が進展 乾田化により、小麦や大豆、ソバなどの畑作物が作付け可能。また、維持管理の省力化により、水路の土砂上げ等が集落での共同作業により、適正に管理	農道や排水路の法面に植生緑化 低騒音・低振動・排ガス対策型の建設機械を使用 平成20年8月に実施した生きもの調査では、メダカやドジョウ、タナゴなどの魚類、タイコウチなどの水生昆虫の生息を確認 地域住民へのアンケート結果から「動植物が減った」との回答が約60%あり、今後の整備については一層の配慮が必要	農村集落の急速な過疎化や高齢化 農地・農道・用排水路の維持管理を農家のみで実施することが困難	受益地の関係5集落の全住民204戸にアンケート調査を実施 135戸から回答(農家62戸、非農家73戸) (農業効果) 農家の95%が「効果あり」と回答 ・維持管理が楽になった ・農作業が楽になった (農業以外の効果) 全住民の87%が「効果あり」と回答 ・道路の通行がスムーズになった ・地域の水はけがよくなった (環境への影響) 動植物については、「減った」との回答が約60%と高く、樹木の伐採により昆虫や魚類が減ったとの意見が多い (農地・施設の管理状況) 全住民の45%が「良くなった」と回答しているが、24%が「あまり管理されていない」と回答し、管理がまだまだ不十分であると感じている	<p>【ほ場整備事業における課題】</p> 農家の高齢化や後継者不足農家数の減少により農業者だけで農地や農道、用排水路の維持管理が困難 環境へ配慮した取り組み (社会的背景等) 県内におけるほ場整備事業は、すでに83.4%が整備され、実施地区が大幅に減少 国内食料自給率の低さ、食の安全・安心に対する消費者ニーズの高まりなどを踏まえて事業を実施することが求められている。	課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。ただし、波及的な事業効果の発現のため、基盤整備後の対応として、新商品の開発や市場の開拓についても検討されたい。
						H14	2,674	<p>【間接的効果】</p> ほ場整備を契機として、地域内の繋がりができ、住民の環境や景観に関する関心が高まり、環境美化活動組織が結成されるなどボランティア活動が活性化					

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要
						当初	当初						
						最終	最終						
道路事業	506	一般国道260号宿浦バイパス	南伊勢町 宿浦 志摩市 浜島町 南張	<p>【全体事業概要】 延長L=2,340m 幅員W=6.0(10.0)m 主要構造物 宿浦第1トンネル L=284m 宿浦第2トンネル L=395m 宿浦第3トンネル L=231m</p>	H1	232	4,744	<p>安全で円滑な通行を確保するとともに、地域間の交流の促進や、活性化支援が期待されます。</p>	<p>環境面に配慮し、3本のトンネルを有するほか、切土法面の緑化を図っています。</p>	<p>平成16年10月に旧浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町が合併し志摩市が、平成17年10月に旧南勢町と南島町が合併し南伊勢町となっています。</p>	<p>当該道路に関する県民の皆様の意見を得るため、アンケートを実施し、736名から回答を頂いています。宿浦バイパスの評価としては、「非常に満足」、「やや満足」を合わせて71%が満足しています。</p>	<p>残る未改良区間の整備が必要であり、整備にあたっては、事業期間の短縮などに配慮する必要がありますと考えています。</p>	<p>課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。ただし、事業効果の早期発現及び緊急輸送道路ネットワークの早期形成のため、未整備区間の早急な整備を進められたい。</p>
				232		4,744	<p>【事業目的】 狭隘で屈曲した未改良区間を整備し安全で円滑な通行を確保する</p>						

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要
						当初	当初						
						最終	最終						
港湾事業	509	渡鹿野地区	志摩市	<p>【全体事業概要】 防波堤 L=178m 護岸 L=130m 物揚場 L=330m 浮桟橋 N=1基</p> <p>【事業目的】 過密となっている船だまりスペースについて港湾機能の充実を図るとともに、施設の老朽化に対応するため。</p>	H3	H13	2,058	<p>的矢港(渡鹿野地区)は、港湾施設が大きくなり、使いやすくなったことから交通船の運航の効率が上がり、また浮桟橋を設置したことから、船舶への乗り降りも容易になった。さらに、低気圧接近時の船の避難も解消されるようになった。また港の環境が向上したことから、観光客が釣りや散策等に興じる姿が見られるようになった。</p> <p>当港湾は伊勢志摩国立公園内に位置していることや、観光客に大勢利用されることから、海岸環境整備事業で整備した海水浴場と連携し、また港湾施設自体の親水性を高めるため、広いふ頭用地を整備した。当港湾前面の海域では、真珠養殖漁が行われているが、事業完了後も以前と同様に養殖漁を営まれている。</p> <p>なお、近隣の公共用水域水質調査地点である、的矢湾(ST-1)の水質変化についても影響は見られない。</p>	<p>渡鹿野島の人口については昭和63年度464人(181世帯)、平成15年度367人(174世帯)、平成20年4月現在310人(155世帯)と減少傾向にある。観光客入込数については平成2年度154千人であったが、その後減少が続き平成12年度69千人まで落ち込んだ。その後75千人程度で推移している。</p>	<p>・平成20年11月渡鹿野地区の住民(115世帯)に対して自治会を通して、郵送返却方式でアンケートを実施。(回答数 38 回答率 33%)</p> <p>概ねの人が、事業の結果、多くの効果があったと回答しており、特に浮桟橋が整備されたことにより、乗客の乗り降りがスムーズになった効果が大きいと回答する人が多かった。回答者の属性としては、高齢者が多く、したがって無職の人も多いため、収入のある人は少なかった。それに加えて、景気の悪化等もあり、税負担してもよいと回答する人は半数程度となった。負担金額としては、500円程度までが大半を占めるものの、一方で、1万円以上でもよいと回答した人も数人ながら存在した。</p>	<p>事業計画策定時に想定していた地区人口や観光客入込数が、現在では大幅に減っている状況であり、港湾事業に限らず特に過疎地での公共事業については需要予想を厳密に行う必要がある。しかしながら、離島への唯一のアクセス手段が海上輸送であることや、地区の住民の高齢化が進み、国内観光需要も比較的高年齢の世代に支えられている現状を考えると、使いやすく安全な港湾施設を整備したことには一定の評価は出来ると考えられる。</p> <p>一方で、対岸の施設の整備や離島架橋を望む声が多くみられたり、港湾施設の整備や維持管理についての税負担に対しては、反対する意見が多くみられる結果となった。</p> <p>今後は港湾の利便性向上を図りつつ、整備については住民参画、コスト縮減を図り、他事業との連携を更に強化し、また、これまで整備してきた施設の老朽化が進む中で、適切な維持管理計画の策定などストックマネジメントを構築することが重要な課題である。</p>	<p>課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。</p>	
						H15	2,194						

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度	総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要
						当初	当初						
						最終	最終						
砂防事業	510	三峰(みうね)川	松阪市	【全体事業概要】 砂防えん堤 1基(スリット式)	H11	H15	417	達成状況評価 既存砂防えん堤に加え、当該えん堤を設置することにより、上流から流出する土砂に対し89%を止めることが可能となり、異常気象に対する地域の安全度が向上した。(約34%向上) 費用対効果 事前 実施していない 事後 B/C=1.11 定量化できない他の効果 地域の土砂災害に対する安心度向上や、山地森林保全効果が発揮できる。	環境への配慮 魚道を設けることで魚類の遡上降下に配慮した。 環境の変化 魚道調査により河道の連続性が確保されていることが確認された。	土地利用状況の変化 事業前と事業後で土地利用状況の変化はなく、当事業の保全対象は事業計画時に想定したもから変化は見られない。 土砂災害に対する住民への対応 近年の異常気象に対し、ハード整備とともに警戒避難体制の整備などのソフト対策が重要となっている。	アンケート調査の結果 三峰川砂防えん堤の整備による住民の安心感 環境への配慮については過半数以上の評価を得ている。 また住民において、土砂災害に対する意識 砂防事業の必要性 警戒避難への関心についても強まっている。	事業実施上の問題点・課題 今後の砂防事業はハード整備とともに、住民が的確に避難行動を行えるよう、情報提供システムなどの整備を行うソフト対策との連携により、総合的な土砂災害対策に取り組んでいく必要がある。 今後実施する事業への留意事項 砂防施設の修景や魚道設置など、環境への配慮を行う場合は、過度なものとならないよう周辺環境の調査を行い、地域住民の意見を伺いながら、現地の状況に適したものとする。	課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。
				H15		652							